

※ 01	1：新規 2：更新	※ 02 受付番号		※ 03 業 者 コ ー ド		※ 申請者 04 の規模	05 適格組 合証明	平成・令和	年	月	日
------	--------------	-----------	--	----------------	--	-----------------	---------------	-------	---	---	---

一般競争参加資格審査申請書(建設コンサルタント業務等)

令和9・10年度において、日本下水道事業団で行われる建設コンサルタント業務・地質調査業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

日本下水道事業団 理 事 長 殿

06	本社(店)郵便番号		—		07	法人番号		
	フリガナ							
08	本社(店)住所							
	フリガナ							
09	商号又は名称							
10	役職							
	フリガナ					フリガナ		
	代表者氏名					11	担当者氏名	
12	本社(店)電話番号					13	担当者電話番号	
							(内線番号	)
14	本社(店)FAX番号					※15	電子入札用ICカードの登録番号	
16	メールアドレス							

(17 代理申請時使用欄)

17	申請代理人	申請代理人郵便番号	申請代理人電話番号
		申請代理人住 所	
		申請代理人氏 名	

18 登録を受けている事業

登 録 事 業 名	登 録 番 号	登 録 年 月 日	登 録 事 業 名	登 録 番 号	登 録 年 月 日	登 録 事 業 名	登 録 番 号	登 録 年 月 日
建 築 士 事 務 所	号	年 月 日	建設コンサルタント	号	年 月 日	地 質 調 査 業 者	号	年 月 日

19 設立年月日(和暦)

明治 大正 昭和 平成 令和

年 月 日

20 みなし大企業

☐ 下記のいずれかに該当する ☐ 該当しない

- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。
注) 会社の代表取締役等での申請、代理申請、代行申請 いずれの場合も、申請書に押印は不要です。

※ 1：新規 01 2：更新	※ 02 受付番号	※ 03 業 者 コ ー ド	※ 申請者 04 の規模	05 適格組 合証明	平成・令和 第	年	月	日	号
-------------------	-----------	----------------	-----------------	---------------	------------	---	---	---	---

一般競争参加資格審査申請書(建設コンサルタント業務等)

令和9・10年度において、日本下水道事業団で行われる建設コンサルタント業務・地質調査業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日 提出日を記入してください

日本下水道事業団 理事長 殿

06 本社(店)郵便番号	113	—	0034	07 法人番号	
--------------	-----	---	------	---------	--

フリガナ ブンキョウクユシマ

08 本社(店)住所	東京都文京区湯島2-31-27
------------	-----------------

フリガナ ゲストウシギョウダン

09 商号又は名称	(株)下水道事業団
-----------	-----------

10 役職	代表取締役
-------	-------

フリガナ ゲスイ タロウ

代表者氏名	下水道 太郎
-------	--------

フリガナ ゲストウ ジロウ

11 担当者氏名	下水道 次郎
----------	--------

12 本社(店)電話番号	03-0000-0000
--------------	--------------

13 担当者電話番号	03-0000-0000 (内線番号)
------------	-------------------------

14 本社(店)FAX番号	03-0000-0000
---------------	--------------

※15 電子入札用ICカードの登録番号	
---------------------	--

16 メールアドレス	gesuidou@jswa.go.jp
------------	---------------------

(17 代理申請時使用欄)

17 申請代理人	申請代理人郵便番号
	申請代理人住所
	申請代理人氏名

行政書士が代理人として

押印は
不要です

申請代理人電話番号

登録を受け、申請を希望する事業欄に記入してください。

18 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
建築士事務所	号	年 月 日	建設コンサルタント	号	年 月 日	地質調査業者	号	年 月 日

19 設立年月日(和暦)

明治 大正 昭和 平成 令和 年 月 日

20 みなし大企業

該当しない場合、必ず該当しないにチェック☑します。

- ☐ 下記のいずれかに該当する ☐ 該当しない
- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
 - ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
 - ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。
注) 会社の代表取締役等での申請、代理申請、代行申請 いずれの場合も、申請書に押印は不要です。

※ 受付番号

※ 業者コード

21 建設コンサルタント業務等実績高

① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2ヶ年間の 年間平均実績高 (千円)	⑤ 申請を希望する部局															合計
	年 月 から 年 月 まで (千円)	年 月 から 年 月 まで (千円)	年 月 から 年 月 まで (千円)	年 月 から 年 月 まで (千円)		01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	
建設コンサルタント業務																					
地質調査業務																					
合 計																					

22 有資格者数(人)

技術士(上下水道部門・ 下水道)	技術士(応用理学部門・ 地質)	技術士(建設部門・土質 及び基礎)	1級建築士	2級建築士	地質調査技士		

※ 受付番号

※ 業者コード

21 建設コンサルタント業務等実績高

① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2ヶ年間の 年間平均実績高 (千円)	⑤ 申請を希望する部局															
	年 月 から 年 月 まで (千円)	R4年 4 月 から R5年 3 月 まで (千円)	年 月 から 年 月 まで (千円)	R5年 4 月 から R6年 3 月 まで (千円)		01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	合 計
建設コンサルタント業務		5,500		6,000	5,750																
地質調査業務		28,000		30,000	29,000																
合 計		33,500		36,000	34,750																

希望する業種について記入してください

希望する業種について記入してください

22 有資格者数(人)

技術士(上下水道部門・ 下水道)	技術士(応用理学部門・ 地質)	技術士(建設部門・土質 及び基礎)	1級建築士	2級建築士	地質調査技士		
	該当職員数を記入してください。※自社の職員数のみ						

※ 受付番号

※ 業者コード

※23 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																	補償コンサルタント業務											
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
河川、砂防及 海岸・海洋及 空 港 湾 及 び		電力土木	道路	鉄道	上水道及び工 業用水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び 地方計画	地質	基礎及び 土質	鋼構造物及び コンクリート	トンネル	施工計画、施工 設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・ 特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償

24 自己資本額	区 分	直 前 決 算 時 (千円)
	① (株主資本のうち外国資本) (株主資本のうち払込資本金) 株 主 資 本	
	② 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
	③ 新 株 予 約 権	
	④ 株 式 引 受 権	
	⑤ 計 (P)	

25 損益計算書	税引前当期利益(千円) (S)	
26 貸借対照表	① 流 動 資 産(千円) (m)	
	② 流 動 負 債(千円) (n)	
	③ 固 定 資 産(千円) (Q)	
	④ 総 資 本 額(千円) (R)	

27 経 営 比 率	① 総 資 本 純 利 益 率 (S/R×100)	. (%)
	② 流 動 比 率 (m/n×100)	. (%)
	③ 自 己 資 本 固 定 比 率 (P/Q×100)	. (%)

28 外資状況	1 外 国 籍 会 社 [国 名 :]	3 日 本 国 籍 会 社 [国 名 :]
	2 日 本 国 籍 会 社 [国 名 :]	(外 資 比 率 : %)
	(外 資 比 率 : 100%)	(外 資 比 率 : %)

29 営業年数等	① 創 業	年 月 日
	② 休 業 期 間 又 は 転 (廃) 業 の 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで
	③ 現 組 織 へ の 変 更	年 月 日
	④ 営 業 年 数	年

30 常勤職員の数 (人)	① 技 術 職 員	② 事 務 職 員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役員等

※ ⑤は④の内数

※ 受付番号

※ 業者コード

※23 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																					補償コンサルタント業務							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
河川・砂防及 海岸・海洋	空港 港湾及び	電力土木	道路	鉄道	工業用水道 及び	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及 地方計画	地質	基礎 及び	鋼構造物及び コンクリート	トンネル	施工計画、施工 設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・ 特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償

24 自己資本額	区 分	直 前 決 算 時 (千円)
	① (株主資本のうち外国資本) (株主資本のうち払込資本金) 株 主 資 本	
	② 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
	③ 新 株 予 約 権	
	④ 株 式 引 受 権	
	⑤ 計 (P)	

24自己資本額、25損益計算書、26貸借対照表、27経営比率は直前1年度分決算から転記してください。

25 損益計算書	税引前当期利益(千円) (S)	
26 貸借対照表	① 流 動 資 産(千円) (m)	
	② 流 動 負 債(千円) (n)	
	③ 固 定 資 産(千円) (Q)	
	④ 総 資 本 額(千円) (R)	

28 外資状況	1 外 国 籍 会 社 [国 名 :]	3 日 本 国 籍 会 社 [国 名 :]
	2 日 本 国 籍 会 社 [国 名 :]	(外 資 比 率 : %)
	(外 資 比 率 : 100%)	(外 資 比 率 : %)

27 経 営 比 率	① 総 資 本 純 利 益 率 (S/R×100)	. (%)
	② 流 動 比 率 (m/n×100)	. (%)
	③ 自 己 資 本 固 定 比 率 (P/Q×100)	. (%)

29 営業年数等	① 創 業	年 月 日
	② 休 業 期 間 又 は 転 (廃) 業 の 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで
	③ 現 組 織 へ の 変 更	年 月 日
	④ 営 業 年 数	年

30 常勤職員の数 (人)	① 技 術 職 員	② 事 務 職 員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役職員等
	常時雇用していて、各業務に従事している職員数を記入してください。※自社の職員数のみ				

※ ⑤は④の内数

※ 受付番号

※ 業者コード

建設コンサルタント業務等実績調書

(登録業種区分)

注 文 者	元請又は 下請の別	件 名	建設コンサルタント等対象の規模等	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の額 (千円)	着 工 年 月
						完成(予定)年月
〇〇コンサルタント(株)	下請	令和5年度××地質調査業務	〇〇調査	東京都	7,000	令和3 年 6 月 令和4 年 2 月
〇〇市	元請	学校施設建設工事設計業務	学校施設1～2階	東京都	10,000	令和4 年 5 月 令和5 年 7 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月

記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類各別に作成すること。
- 2 **本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。**
- 3 記載する実績の内容については、建設コンサルタント業務(下水道事業に係る設計、調査等)及び地質調査業務に関するもののみ記載すること。
- 4 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 5 「建設コンサルタント等対象の規模等」は、例えば設計の処理場・ポンプ場等の施設の区分、面積、設計の階数・構造・延べ面積等、管渠の場合は延長、口径等を記載すること。
- 6 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

※受付番号

※業者コード

技 術 者 総 括 表

職 種	資 格 等	人 数
土 木	技術士(上下水道部門・下水道) 技術士(建設部門・土質及び基礎) 技術士(応用理学部門・地質) 地質調査技士 上記の資格を保有しない土木技術者	
	土木技術者数の合計	
建 築	技術士(上下水道部門・下水道) 1級建築士 2級建築士 上記の資格を保有しない建築技術者	
	建築技術者数の合計	
機 械	技術士(上下水道部門・下水道) 上記の資格を保有しない機械技術者	
	機械技術者数の合計	
電 気	技術士(上下水道部門・下水道) 上記の資格を保有しない電気技術者	
	電気技術者数の合計	
水質その他	技術士(上下水道部門・下水道) 上記の資格を保有しない水質その他の技術者	
	水質その他技術者数の合計	

記載要領

- 1 複数の職種を担当している場合又は複数の資格を有する場合でも希望職種区分毎に、以下の要領により、
重複記載を行わないこと。
- 2 職種の区分は、原則として最終学校の専攻学科によるものとする。
- 3 複数の職種に関係する専攻学科の場合は、現在の担当職種に相応する職種とする。
- 4 技術者総括表中に記載されている資格を同一人で複数有する場合
- ①「建設コンサルタント業務」を希望する場合は、技術士(上下水道部門・下水道)又は1級建築士を優先的に
記載すること。
- ②「地質調査業務」を希望する場合は、技術士(建設部門・土質及び基礎)又は技術士(応用理学部門・地質)を
優先的に記載すること。

- 注 ① 技術士(上下水道部門・下水道)とは、技術士法(昭和58年法律20号)による第2次試験のうち技術部門を
上下水道部門(選択科目を下水道とするものに限る。)とするものに合格し、同法による登録を受けている
者を指す。
- ② 技術士(建設部門・土質及び基礎)とは、技術士法(昭和58年法律20号)による第2次試のうち技術部門を
建設部門(選択科目を土質及び基礎とするものに限る。)とするものに合格し、同法による登録を受けている
者を指す。
- ③ 技術士(応用理学部門・地質)とは、技術士法(昭和58年法律20号)による第2次試験のうち技術部門を応用
理学部門(選択科目を地質とするものに限る。)とするものに合格し、同法による登録を受けている者を指す。

※ 受付番号

※ 業者コード

技 術 者 経 歴 書

(種類)

氏 名	法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	名 称	取 得 年 月 日		
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月

記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に、()書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例：技術士(〇〇部門)、〇級建築士)
- 3 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

※ 受付番号		※ 業者コード	
--------	--	---------	--

営 業 所 一 覧 表

番号	営 業 所 名 称	郵便 番 号	所 在 地	電 話 番 号 (上段)	営 業 区 域
				F A X 番 号 (下段)	
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「所在地」欄には営業所等の所在地を左詰めで記載すること。
- 4 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「－(ハイフン)」で区切ること。
- 5 「営業区域」の欄は、記載する必要はありません。

受 付 票

受付番号

※

殿

令和9・10年度 競争参加資格審査申請書(建設コンサルタント業務等)については、本日受付しました。

令和 年 月 日

日本下水道事業団
経営企画部 会計課

受 付 印

注) ※印のところに商号又は名称を記載してください。

一般競争参加資格審査申請書変更届(建設コンサルタント業務等)

令和 年 月 日

日本下水道事業団 理事長 殿

登録業種区分
資格認定公表年月日 令和 年 月 日
業 者 番 号 第 号
法 人 番 号
住 所 〒

商号又は名称
代 表 者 氏 名

下表のとおり変更があったので届出をします。

記

1 変更内容

変 更 事 項	変 更 前	変 更 後	変更年月日

2 変更事項に係る添付書類名

記載要領

- 1 本様式に収まらない場合には、裏面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。
- 2 会社の代表取締役等での申請、代理申請、代行申請いずれ場合も、申請書に押印は不要です。

記載

一般競争参加資格審査申請書変更届(建設コンサルタント業務等)

変更届の提出日

令和 年 月 日

有資格者名簿に記載される「業種区分」

登録業種区分

有資格者名簿アイウエオ順に記載される「認定日」と「業者コード」(5桁まで)

資格認定公表年月日 令和 年 月 日

日本下水道事業団 理事長 殿

業 者 番 号

第 号

国税庁から通知された13桁の法人番号

法 人 番 号

住 所

〒

商号又は名称
代表者氏名

押印不要

下表のとおり変更があったので届出をします。

記

1 変更内容

変 更 事 項	変 更 前	変 更 後	変更年月日
・代表者名変更	〇〇 〇〇	× × × ×	変更年月日
・本社住所変更	〒113-0034 東京都文京区湯島〇—〇〇—〇〇	〒113-0034 東京都文京区湯島×—××—××	

2 変更事項に係る添付書類名

受付印が必要な場合は、変更届の写しと返信用封筒(切手添付)を同封してください。切手の添付がない封筒では、返送できません。

記載要領

- 1 本様式に収まらない場合には、裏面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。
- 2 会社の代表取締役等での申請、代理申請、代行申請いずれ場合も、申請書に押印は不要です。

代表者氏名の変更、本社住所の変更の場合は、商業登記簿の謄本(又は抄本)の写しの添付が必要です。
変更事項により、添付書類が異なります。添付書類が不要な場合もあります。日本下水道事業団HPを参照してください。